



884号

2020年5月26日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行

←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！

メールはこちら→



2020年3月期

決算の概要

2020年3月期の決算が5月15日に発表された。

不適正営業問題やコロナ感染症の影響が心配されたが、グループの純利益は前期比43億円増加の4,837億円の黒字。

2020年3月期の経営成績 (億円)				
	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	119,501	38,433	17,995	72,114
前年同期比	△ 8,248	△ 1,233	△ 458	△ 7,052
	△ 6、5%	△ 3、1%	△ 2、4%	△ 8、9%
経常利益	8,644	1,681	3,791	2,866
前年同期比	+377	△117	+51	+217
	+4、1%	△6、5%	+1、3%	+8、2%
四半期純利益	4,837	871	2,734	1,506
前年同期比	+43	△394	+72	+302
	+0、9%	△31、2%	+2、7%	+25、1%
2020年3月期 通期業績予想				
経常力	7,100	1,250	3,750	2,700
3Q進捗率	121、8%	134、5%	101、1%	106、1%
当期純利益	4,200	1,000	2,700	1,340
3Q進捗率	115、2%	87、2%	101、2%	112、5%

郵便・物流事業

営業利益は、前期比261億円の増益で、1,475億円。

増加率はゆうパックが3、4%、ゆうパケットが19、7%。

減少はゆうメールが2、2%、郵便が2、6%。

単価の見直しとコストコントロールにより、増益。年賀状は前年比121億円減少。

日本郵便

営業利益は前期比△29億円の減、1,790億円。経常利益は△117億円増の1,681億円。

当期純利益は△394億円減の871億円。

純利益が△394億円減少したが、トール社の特別損失が△362億円あり、これが主因。

02億円増の1,506億円。内部留保額は、2兆6,557億円で、健全性の指標であるソルベンシー・マージンは1,070、9%。健全な内容に見えるが、営業自粛の影響は事業の先行きに影を落とす。

無配当の衝撃

2021年度3月期は、事業環境が不透明な事から、中間配当を行わない。期末配当も業績動向を見極めて検討する事とし、現時点では未定とした。

金融窓口事業

営業利益は、前期比△150億円の減益で、445億円。

行政処分に伴い募集停止した事や積極的な営業を控えた事で、営業収益が前年比638億円の減収。

営業費用である人件費、経費の減少(前期比△487億円)により、黒字確保。

ゆうちょ銀行

業務純益は、前期比44億円の増、939億円。

経常利益は47億円増の2,892億円。

当期純利益は68億円増の2,730億円。

貯金残高は、183兆0047億円。

単体自己資本比率は15、55%。

投資信託の純資産残高は20年3月末で2兆3,017億円あり、前期比158億円の増加。

国際物流事業

営業損益が86億円の赤字。

前期は103億円の黒字であり、前期比△189億円と大幅赤字。

豪州経済減速、コロナウイルス感染格拡大に伴う取扱量の減少、トール社へのサイバー攻撃等の影響で赤字が膨らんだ。

かんぽ生命

基礎利益は前期比234億円増の4,006億円。

経常利益は217億円増の2,866億円。

当期純利益は366億円。

今後の予定

- 6月 9日(火) 17:00~
第9回呉支部執行委員会
支部事務所
 - 6月19日(金) 10:10~
広島地方裁判所
第1回公判
- 次号は 6月 9日 予定

日本郵政が保有するゆうちょ銀行の株価が強制減損処理を行う目安の866円付近まで再び下落している。